平成２３年度
新地方公会計制度の
状況について

滋賀県野洲市

平成 23 年度　新地方公会計制度の状況について

目次

資料１
平成 23 年度「新地方公会計制度」の概要　・・・・・・・・・・　1

資料２
「普通会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

資料３
「連結会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

平成 23 年度　「新地方公会計制度」の概要　資料１

Ⅰ．公会計改革について

○公会計改革の意義

①　現金主義による会計処理の補完

現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）を明示するとともに、正確なストックの把握および将来の住民負担に対して意識をもつことにより、行政の透明性の向上につながります。

②　公社・三セク等との連結を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握

地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況を把握することができます。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律との関係で、連結ベースでの課題をわかりやすく示すことができます。

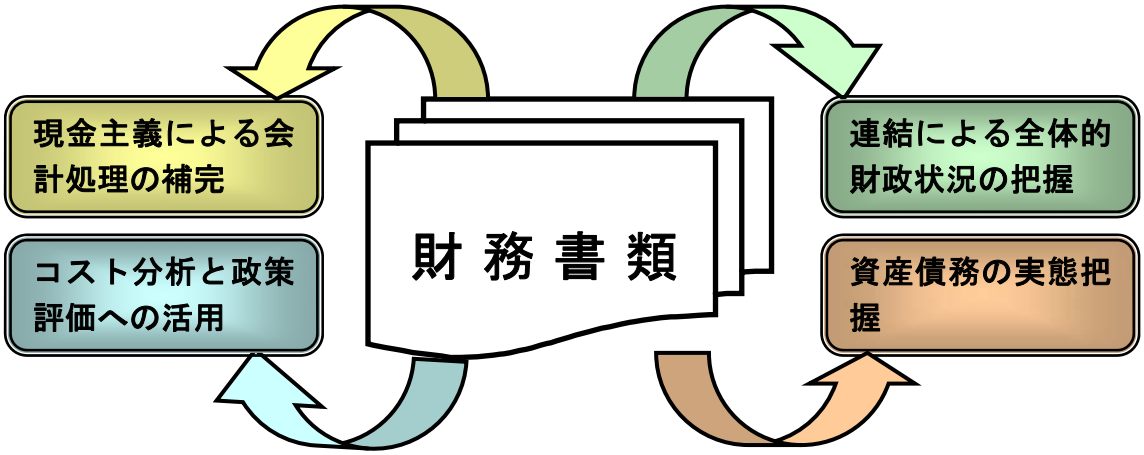
③　コスト分析と政策評価への活用

事業別、施設別に財務書類を作成・分析することで、それぞれの事業や施設について評価を行うことができます。また、コスト意識の醸成を図ることができます。

④　資産・債務改革への対応

公会計で整備する「資産台帳」にもとづき、保有する資産のあり方についての将来見通し（売却、転用、維持管理（ライフサイクルを踏まえた長寿命化））を立てることができます。

これら４つの意義の他に、財務書類作成の過程においても得られる効果があります。今回の公会計整備においては、「資産台帳の整備」および「資産の適切な評価」が求められており、財務書類作成の過程において、全庁的な遊休資産の把握・活用、適切な債権管理および退職手当引当金に対する財源手当の状況の把握等の効果があります。



Ⅱ．財務書類４表について

１．作成の方法について

総務省において、平成 18 年５月に「新地方公会計制度研究会報告書」および平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されており、これらの報告書においては、「基準モデル」および「総務省方式改訂モデル」の２つのモデルが示されています。今回、野洲市においては、全国の約８割の市町村が採用している総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類４表の作成を行いました。

※「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」（総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より）

【基準モデルの特徴】

⑴ 基準モデルは、企業会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。

⑵ 開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

⑶ なお、事務処理の負荷の軽減を図るため、固定資産の評価方法や標準的な仕訳パターンを併せて提案しています。

【総務省方式改訂モデルの特徴】

⑴ 総務省方式改訂モデルは、各団体のこれまでの取組や作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。

⑵ このため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴がありますが、一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。

⑶ なお、資産の有効活用等の目的達成のため、売却可能資産から優先して固定資産台帳を整備するとともに、未収金・貸付金の評価情報の充実をあらかじめ意図したモデルです。

<table>
<tr><th></th><th>基準モデル</th><th>総務省方式改訂モデル</th></tr>
<tr><td>固定資産の算定方法
（初年度期首残高）</td><td>○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価</td><td rowspan="2">○売却可能資産： 時価評価
○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備</td></tr>
<tr><td>固定資産の算定方法
（継続作成時）</td><td>○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
○その他、公正価値により評価</td></tr>
<tr><td>固定資産の範囲</td><td>○すべての固定資産を網羅</td><td>○当初は建設事業費の範囲
⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定</td></tr>
<tr><td>台帳整備</td><td>○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新</td><td>○段階的整備を想定
⇒売却可能資産、土地を優先</td></tr>
</table>

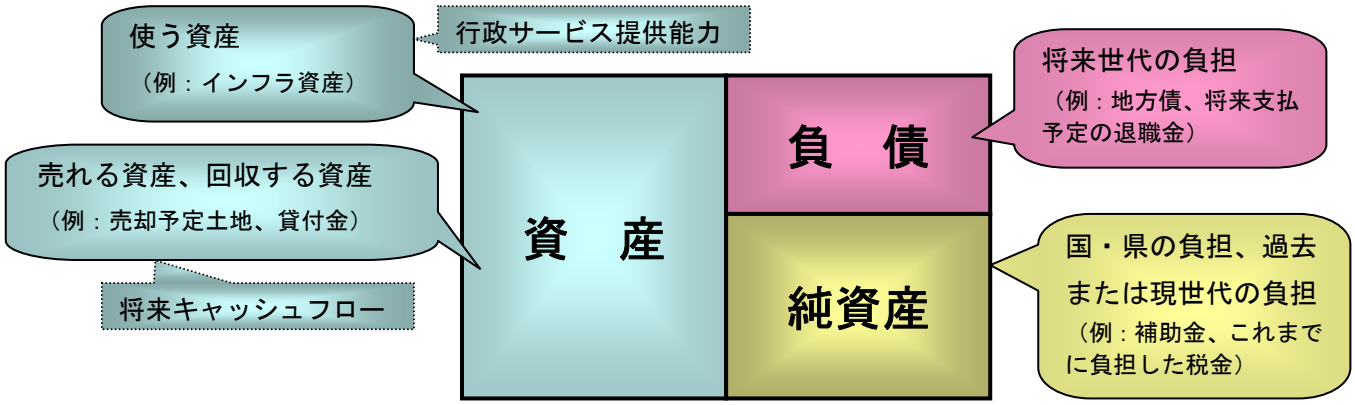
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備および仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

２．貸借対照表について

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すものです。「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産（「資産の部」）と、その資産をどのような財源（「負債の部」、「純資産の部」）で調達したのかを対照的に示しています。なお、資産のうち道路や河川などのようなインフラ資産は売却することができないため、民間企業とは異なり、計上された資産すべてが将来キャッシュフローの源泉となるものではありません。したがって、公会計における「資産」は将来キャッシュフローだけでなく行政サービス提供能力をあらわしているものが含まれています。

【主な科目の説明】

・事業用資産　：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：公営住宅、商工施設）
・インフラ資産　：道路、河川等の社会基盤となる資産
・売却可能資産　：遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
・投資及び出資金　：債券および株式ならびに財産法人の寄付行為に係る出捐金等
・資金　：歳計現金等
・未収金　：税等の未収金
・退職手当引当金　：特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当見込額



３．行政コスト計算書について

地方公共団体の一会計期間における行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動に伴うコストとその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料など）を示すものです。

【主な科目の説明】

・退職手当引当金繰入　：将来の退職手当のうち当期に発生した分
・物件費　：旅費、備品購入費等
・他会計への支出　：特別会計等他会計への財政支出（普通会計のみ）
・社会保障給付　：生活保護費等

４．純資産変動計算書について

地方公共団体の純資産、すなわち資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。

【主な科目の説明】

・期首純資産残高　：前年度末の純資産の額
・純経常行政コスト　：行政コスト計算書により算定される数値
・資産評価替・無償受入：資産の再評価による損益、無償受入れによる資産増

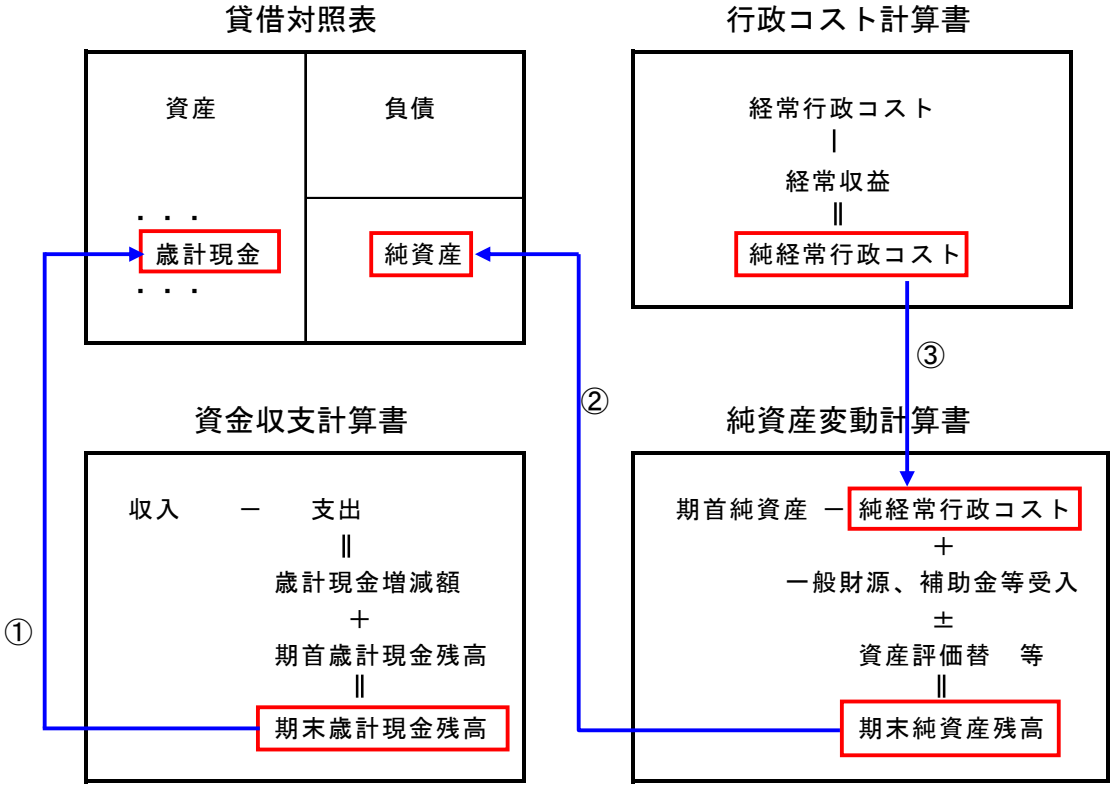
５．資金収支計算書について

資金の出入りの情報を性質の異なる３つの区分活動（「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

【主な科目の説明】

・経常的収支　：経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの（例：人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入）
・公共資産整備収支　：公共資産の整備に係る収支（例：公共資産整備による支出とその財源である補助金・地方債などによる収入）
・投資・財務的収支　：地方債の元利償還、発行額の収支等（例：出資、貸付、基金の積立て、地方債の元利償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入）
・基礎的財政収支　：いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入･歳出を除いた基礎的な財政収支（普通会計のみ）

６．財務書類４表の相互関連について



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応する。

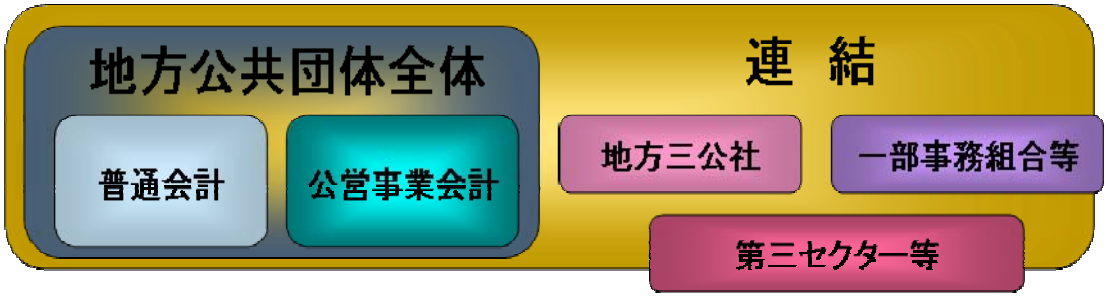
② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応する。

７．連結財務書類について

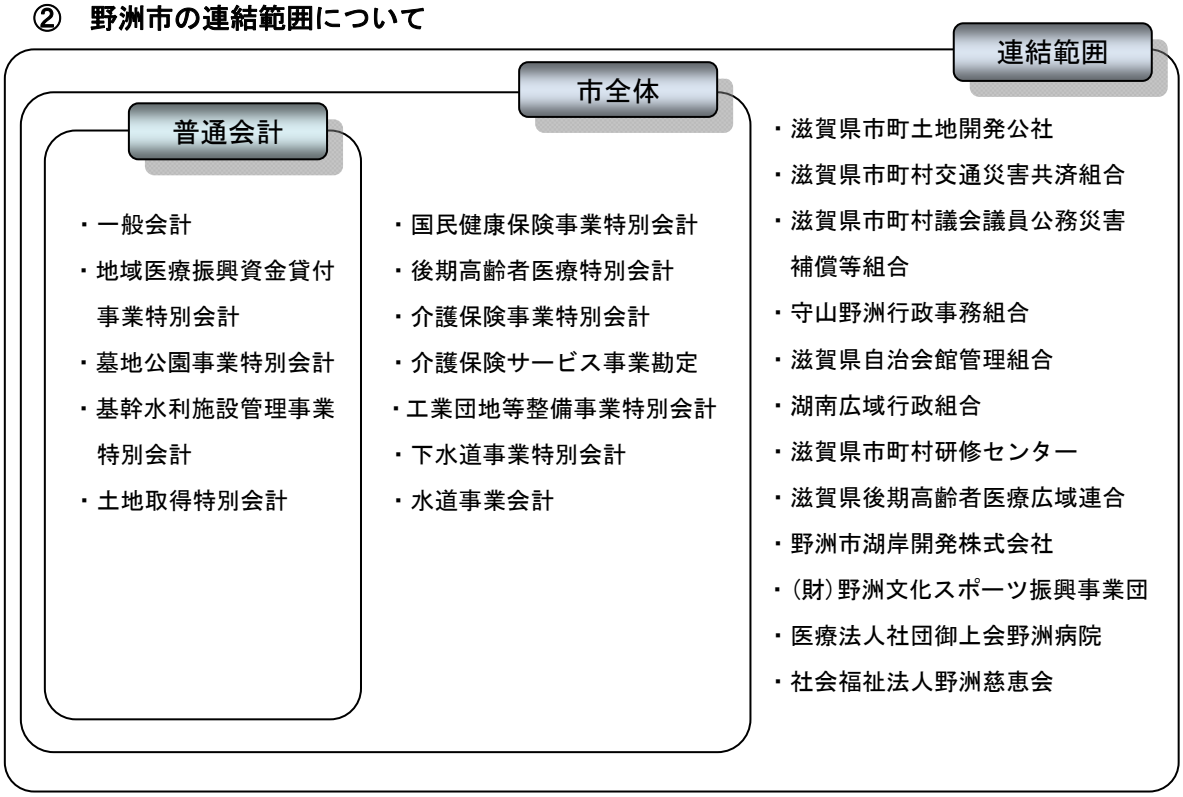
① 連結対象について

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。具体的には、普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体と関与のもとで密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社および第三セクター等が連結対象となります。



普通会計		全部連結
公営事業会計	法適用	
	法非適用	
地方独立行政法人		
一部事務組合・広域連合		比例連結
地方三公社		全部連結
第三セクター等		①出資比率50%以上　全部連結 ②出資比率50%未満　実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結
第三セクター等の子会社		地方公共団体および１または２以上の連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象。50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象。
共同設立の地方独立行政法人および地方三公社		地方公共団体および１または２以上の連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象。50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象。
財産区		連結対象外

②　野洲市の連結範囲について



③　連結財務書類の作成目的について

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されており、地方公共団体とその関係団体を連結し、一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債、純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることです。

④　連結の方法について

連結に当たっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合（例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等）は、個別財務書類を新地方公会計モデルの表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合（例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等）は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引（出資、貸付、返済、利息の支払、繰出等）を相殺消去するとともに、個別財務書類特有の会計処理や有形固定資産、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等を可能な限り普通会計の財務書類と同様の会計処理になるよう修正を行っています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したものとして調整を行っています。

※普通会計：各地方公共団体の設けている各会計の範囲が異なっていることから、全国の地方公共団体の財政状況を統一的な基準で把握するために用いられる統計上の概念。具体的には、公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計および交通災害共済事業会計以外のすべての会計を１つにみなしたものです。

Ⅲ. 財務書類に基づく財政分析（普通会計ベース）

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、行政分野毎の資産形成の比重を把握することができます。

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
生活ｲﾝﾌﾗ･国土保全	40.0%	41.5%	42.9%	42.6%
教育	40.4%	40.0%	38.8%	38.6%
福祉	5.3%	5.2%	5.0%	5.1%
環境衛生	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
産業振興	2.7%	3.2%	3.4%	3.7%
消防	1.5%	1.2%	1.3%	1.3%
総務	7.9%	6.7%	6.4%	6.5%

歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{84,123}{21,153 + 529}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。

年数が長いほど、社会資本が**充実**していることを示しています。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
3.9年	3.8年	4.4年	4.6年

※平均的な値　：　3.0　～　7.0

社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{48,067}{75,534}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合から、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかをみることができます。

比率が高いほど、これまでの世代が負担した資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来の世代による**負担が少ない**ことを示しています。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
63.6%	64.1%	64.8%	65.0%

※平均的な値　：　50%　～　90%

純資産構成比率

$$純資産構成比率 = \frac{純資産合計}{総資産合計} = \frac{48,067}{84,123}$$

返済の必要がない純資産が占める割合で、財政の安定性を図る指標としてみることができます。
高いほど財政が健全であることを示しています。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
57.1%	57.3%	59.0%	58.8%

※平均的な値 ： なし

流動比率

$$流動比率 = \frac{流動資産合計}{流動負債合計} = \frac{1,906}{3,034}$$

短期的な債務の返済能力を有しているかをみることができます。
高いほど1年以内返済する負債へ**備えがある**ことを示します。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
62.8%	54.7%	51.8%	79.5%

※標準的な値 ： 100%以上

≪増減理由≫
財政調整基金 約1億7百万円、歳計現金 約1億1千万円など基金残高の増加により、比率が上がっています。

市民１人あたり財務書類

財務書類の数値を市民1人あたりに換算することで、より市民が実感をもてる数値として開示するとともに、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことができます。

【1人あたり貸借対照表】

（単位：千円）

	市民1人あたり
公共資産	1,486
投資等	132
流動資産	37
資産合計	1,655
固定負債	650
流動負債	59
負債合計	709
純資産	946
負債・純資産計	1,655

※平成24年3月末現在の人口（50,821人）に基づき計算しています。

【1人あたり行政ｺｽﾄ・性質別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
人にかかるｺｽﾄ	80
物にかかるｺｽﾄ	104
移転支出的なｺｽﾄ	120
その他のｺｽﾄ	8
経常行政ｺｽﾄ計	312

【1人あたり行政ｺｽﾄ・目的別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	21
教育	58
福祉	119
環境衛生	30
産業振興	20
消防	12
総務	40
議会	4
支払利息	8
回収不能見込計上額	0
経常行政ｺｽﾄ計	312

※平均的な値 ： 1人当たり行政コスト 20万円 ～ 50万円

受益者負担比率

$$受益者負担比率 \frac{経常収益}{経常行政コスト} = \frac{1,029}{15,877}$$

経常収益の行政コストに対する割合から、受益者負担金額を算定することができます。
行政コスト計算書では、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
6.5%	6.1%	6.3%	6.9%

※平均的な値 ： 2% ～ 8%

行政コスト対税収等比率

$$行政コスト対税収等比率 = \frac{純経常行政コスト}{税収等＋補助金等受入（その他一般財源分のみ）} = \frac{14,848}{12,239 + 2,973}$$

純経常行政コストに対する一般財源の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。
比率が100%を**上回っている**場合は、過去から**蓄積した資産が取り崩された**か、あるいは翌年度以降に**引き継ぐ負担が増加した**ことを示しています。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
97.6%	103.5%	109.8%	101.9%

※平均的な値 ： 90% ～ 110%

地方債の償還可能年数

$$地方債の償還可能年数 = \frac{地方債残高}{*経常的収支額} = \frac{25,778 + 2,768}{4,197 - 1,063 - 195}$$

＊：地方債発行額、基金取崩額を除く

市が抱えている地方債（借金）を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかが分かります。
市では安定的に返済を行っていかなければならないので、返済原資として経常的に確保できる資金が必要となります。

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
9.7年	11.8年	17.6年	11.3年

※平均的な値 ： 3年 ～ 9年

総　括

普通会計において、「有形固定資産の行政目的別割合」では、割合の高い順に「教育」、次いで「生活インフラ・国土保全」の順となっており、昨年度と入れ替わりました。これは小中学校などの耐震対策に重点をおいてきたことによるもので、計画的に整備しており、当分の間、上昇していくものと思われます。
「地方債の償還可能年数」は、対前年度より2.1ポイント減少し9.7年となりました。これは臨時財政対策債の発行が大幅に減少したことによるものです。
また、プライマリーバランスで大きな赤字となっていますが、この主な要因は、公共用地先行取得として野洲駅前の土地を12.5億円の借入により購入したことによるものです。

＊プライマリーバランス（基礎的財政収支）
市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。
基礎的財政収支が黒字であるということは、市債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出で賄えているということを表しています。

資料２

平成 23 年度

野洲市政策調整部財政課

普通会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書

貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		25,778,120	
①生活インフラ・国土保全	29,891,445			(2) 長期未払金			
②教育	30,183,965			①物件の購入等	753,860		
③福祉	3,973,491			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	1,643,443			③その他	0		
⑤産業振興	2,032,643			長期未払金計		753,860	
⑥消防	1,096,423			(3) 退職手当引当金		4,095,066	
⑦総務	5,955,301			(4) 損失補償等引当金		2,395,086	
有形固定資産計		74,776,711		固定負債合計			33,022,132
(2) 売却可能資産		757,589					
公共資産合計			75,534,300	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2,767,750	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		73,254	
①投資及び出資金	285,681			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		193,438	
投資及び出資金計		285,681		流動負債合計			3,034,442
(2) 貸付金		646,998					
(3) 基金等				負　債　合　計			36,056,574
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	2,004,916						
③土地開発基金	476,673			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	4,000			1　公共資産等整備国県補助金等			11,986,051
⑤退職手当組合積立金	3,084,574						
基金等計		5,570,163		2　公共資産等整備一般財源等			49,254,101
(4) 長期延滞債権		242,327					
(5) 回収不能見込額		△ 62,121		3　その他一般財源等			△ 13,142,161
投資等合計			6,683,048				
				4　資産評価差額			△ 31,258
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			48,066,733
①財政調整基金	1,039,618						
②減債基金	172,925						
③歳計現金	640,821						
現金預金計		1,853,364					
(2) 未収金							
①地方税	60,910						
②その他	10,039						
③回収不能見込額	△ 18,354						
未収金計		52,595					
流動資産合計			1,905,959				
資　産　合　計			84,123,307	負債・純資産合計			84,123,307

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,656,295	千円
	②教育	167,466	千円
	③福祉	1,809,510	千円
	④環境衛生	1,531,956	千円
	⑤産業振興	2,418,078	千円
	⑥消防	16,112	千円
	⑦総務	551,925	千円
	計	9,151,342	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	686,399	千円
	②地方債	1,905,608	千円
	③一般財源等	6,559,335	千円
	計	9,151,342	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,193,111	千円
	②債務保証又は損失補償	4,729,933	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	410,996	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,653,597千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	35,008,751	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	28,545,870	千円	28,545,870	千円		
債務負担行為支出予定額	1,028,896	千円	827,114	千円	201,782	千円
公営事業地方債負担見込額	1,723,881	千円			1,723,881	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	837,198	千円			837,198	千円
退職手当負担見込額	1,256,643	千円	1,256,643	千円		
第三セクター等債務負担見込額	1,616,263	千円	2,395,086	千円	△ 778,823	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	27,499,878	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	2,157,339	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	774,676	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	24,567,863	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,508,873	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は20,723,922千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,762,729千円です。

貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		24,486,301	
①生活インフラ・国土保全	30,210,983			(2) 長期未払金			
②教育	29,117,075			①物件の購入等	836,549		
③福祉	3,791,712			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	1,590,683			③その他	0		
⑤産業振興	2,257,847			長期未払金計		836,549	
⑥消防	883,942			(3) 退職手当引当金		4,144,278	
⑦総務	4,837,665			(4) 損失補償等引当金		2,212,754	
有形固定資産計		72,689,907		固定負債合計			31,679,882
(2) 売却可能資産		168,032					
公共資産合計			72,857,939	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2,829,651	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		71,105	
①投資及び出資金	286,886			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		180,225	
投資及び出資金計		286,886		流動負債合計			3,080,981
(2) 貸付金		670,543					
(3) 基金等				負　債　合　計			34,760,863
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	1,982,158						
③土地開発基金	507,931			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	4,000			1　公共資産等整備国県補助金等			11,969,886
⑤退職手当組合積立金	3,281,462						
基金等計		5,775,551		2　公共資産等整備一般財源等			47,132,501
(4) 長期延滞債権		235,187					
(5) 回収不能見込額		△ 69,942		3　その他一般財源等			△ 12,666,652
投資等合計			6,898,225				
				4　資産評価差額			244,406
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			46,680,141
①財政調整基金	932,420						
②減債基金	172,509						
③歳計現金	529,000						
現金預金計		1,633,929					
(2) 未収金							
①地方税	63,427						
②その他	10,461						
③回収不能見込額	△ 22,977						
未収金計		50,911					
流動資産合計			1,684,840				
資　産　合　計			81,441,004	負債・純資産合計			81,441,004

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,729,331	千円
	②教育	173,491	千円
	③福祉	1,772,720	千円
	④環境衛生	1,537,330	千円
	⑤産業振興	2,465,844	千円
	⑥消防	24,674	千円
	⑦総務	576,341	千円
	計	9,279,731	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	651,819	千円
	②地方債	1,985,163	千円
	③一般財源等	6,642,749	千円
	計	9,279,731	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	245,081	千円
	②債務保証又は損失補償	4,653,775	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	920,042	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,892,714千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	35,279,592	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	27,315,952	千円	27,315,952	千円		
債務負担行為支出予定額	1,145,480	千円	907,654	千円	237,826	千円
公営事業地方債負担見込額	2,758,989	千円			2,758,989	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	955,918	千円			955,918	千円
退職手当負担見込額	1,305,249	千円	1,305,249	千円		
第三セクター等債務負担見込額	1,798,004	千円	2,212,754	千円	△ 414,750	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	24,928,460	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	2,008,741	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	831,758	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	22,087,961	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,351,132	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は19,184,144千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,594,615千円です。

行政コスト計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	3,407,132	21.5%	181,072	970,128	622,638	182,230	133,252	15,981	1,099,335	202,496			0
	（2）退職手当引当金繰入等	447,798	2.8%	28,539	119,204	92,379	34,657	20,833	96	145,024	7,066			0
	（3）賞与引当金繰入額	193,438	1.2%	8,431	53,912	35,492	10,668	7,851	921	64,490	11,673			0
	小　計	4,048,368	25.5%	218,042	1,143,244	750,509	227,555	161,936	16,998	1,308,849	221,235			0
2	（1）物件費	3,044,032	19.2%	83,935	898,818	519,012	914,310	215,117	24,876	382,822	5,142			0
	（2）維持補修費	66,886	0.4%	14,792	33,497	8,153	3,635	557	925	5,327	0			
	（3）減価償却費	2,168,114	13.7%	720,226	752,286	178,303	84,540	229,384	61,527	141,848				
	小　計	5,279,032	33.2%	818,953	1,684,601	705,468	1,002,485	445,058	87,328	529,997	5,142			0
3	（1）社会保障給付	3,093,078	19.5%		34,880	3,058,198	0							
	（2）補助金等	1,301,138	8.2%	10,483	69,168	234,488	230,090	103,820	479,223	170,455	3,411			0
	（3）他会計等への支出額	1,331,572	8.4%	5,500	0	1,140,201	0	179,811	6,060	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	391,150	2.5%	20,562	0	142,096	82,859	125,070	10,963	9,600				0
	小　計	6,116,938	38.5%	36,545	104,048	4,574,983	312,949	408,701	496,246	180,055	3,411			0
4	（1）支払利息	431,184	2.7%									431,184		
	（2）回収不能見込計上額	1,500	0.0%										1,500	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	432,684	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	431,184	1,500	0
経常行政コスト　a		15,877,022		1,073,540	2,931,893	6,030,960	1,542,989	1,015,695	600,572	2,018,901	229,788	431,184	1,500	0
（構成比率）				6.8%	18.5%	38.0%	9.7%	6.4%	3.8%	12.7%	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料　b		594,451		29,010	87,510	182,983	184,586	127	0	30,037	0	12,042		0	68,156
2 分担金・負担金・寄附金　c		434,146		2,067	241,972	167,862	0	13,757	0	907	0	0		0	7,581
経常収益合計（b＋c）d		1,028,597		31,077	329,482	350,845	184,586	13,884	0	30,944	0	12,042		0	75,737
d／a		6.48%		2.9%	11.2%	5.8%	12.0%	1.4%	0.0%	1.5%	0.0%	2.8%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d		14,848,425		1,042,463	2,602,411	5,680,115	1,358,403	1,001,811	600,572	1,987,957	229,788	419,142	1,500	0	△ 75,737

純資産変動計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,680,141	11,969,886	47,132,501	△ 12,666,652	244,406
純経常行政コスト	△ 14,848,425			△ 14,848,425	
一般財源					
地方税	8,004,813			8,004,813	
地方交付税	2,874,494			2,874,494	
その他行政コスト充当財源	1,359,589			1,359,589	
補助金等受入	3,437,948	465,435		2,972,513	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	80,753			80,753	
投資損失	△ 4,505			△ 4,505	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			904,915	△ 904,915	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			188,461	△ 188,461	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 180,431	180,431	0
減価償却による財源増		△ 449,270	△ 961,255	2,168,114	△ 757,589
地方債償還等に伴う財源振替			2,169,910	△ 2,169,910	
資産評価替えによる変動額	481,925				481,925
無償受贈資産受入	0				0
その他					
期末純資産残高	48,066,733	11,986,051	49,254,101	△ 13,142,161	△ 31,258

資金収支計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	3,887,479
物件費	3,044,032
社会保障給付	3,093,078
補助金等	1,301,138
支払利息	431,184
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,153,011
その他支出	66,886
支出合計	12,976,808
地方税	7,991,646
地方交付税	2,874,494
国県補助金等	2,884,138
使用料・手数料	515,724
分担金・負担金・寄附金	424,223
諸収入	220,769
地方債発行額	1,063,275
基金取崩額	195,200
その他収入	1,004,582
収入合計	17,174,051
経常的収支額	4,197,243

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,153,007
公共資産整備補助金等支出	391,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,872
支出合計	4,586,029
国県補助金等	553,810
地方債発行額	2,984,500
基金取崩額	100,000
その他収入	53,246
収入合計	3,691,556
公共資産整備収支額	△ 894,473

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,500
基金積立額	425,572
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	136,689
地方債償還額	2,900,413
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,478,174
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,475
基金取崩額	0
地方債発行額	82,556
公共資産等売却収入	80,753
その他収入	83,441
収入合計	287,225
投資・財務的収支額	△ 3,190,949

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	111,821
期首歳計現金残高	529,000
期末歳計現金残高	640,821

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,250,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,663千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		21,152,832	千円
地方債発行額	△	4,130,331	
財政調整基金等取崩額	△	195,000	
支出総額	△	21,041,011	
地方債元利償還額		3,301,936	
財政調整基金等積立額		302,614	
基礎的財政収支		△ 608,960	千円

資料３

平成 23 年度

野洲市政策調整部財政課

連結会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書

連結

連結貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	29,891,445			①普通会計地方債	25,778,120		
②教育	30,183,965			②公営事業地方債	15,836,615		
③福祉	6,523,930			地方公共団体計		41,614,735	
④環境衛生	10,257,917			(2) 関係団体			
⑤産業振興	5,851,514			①一部事務組合・広域連合地方債	688,638		
⑥消防	1,514,546			②地方三公社長期借入金	2,306		
⑦総務	5,982,842			③第三セクター等長期借入金	2,214,491		
⑧収益事業	1,594,471			関係団体計		2,905,435	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		769,703	
有形固定資産合計		91,800,630		(4) 引当金		4,891,442	
(2) 無形固定資産		10,509		（うち退職手当等引当金）		4,891,442	
(3) 売却可能資産		757,589		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			92,568,728	(5) その他		2,471,686	
				固定負債合計			52,653,001
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		76,432		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		2,862		①地方公共団体	3,951,533		
(3) 基金等		6,091,666		②関係団体	353,091		
(4) 長期延滞債権		444,582		翌年度償還予定額計		4,304,624	
(5) その他		178,186		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 103,061		(3) 未払金		427,409	
投資等合計			6,690,667	(4) 翌年度支払予定退職手当		27,967	
				(5) 賞与引当金		227,062	
				(6) その他		152,682	
3 流動資産				流動負債合計			5,139,744
(1) 資金		3,495,049					
(2) 未収金		442,621		負債合計			57,792,745
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		561,949		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 37,287		1 公共資産等整備国県補助金等		13,491,105	
流動資産合計			4,462,332	2 公共資産等整備一般財源等		47,919,539	
				3 他団体及び民間出資分		0	
				4 その他一般財源等		△ 15,450,092	
4 繰延勘定			312	5 資産評価差額		△ 31,258	
				純資産 合計			45,929,294
資産合計			103,722,039	負債及び純資産合計			103,722,039

連結

連結行政コスト計算書

（自　平成23年4月１日
至　平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	6,657,066	20.7%	232,846	1,089,019	1,672,607	2,006,257	158,514	180,013	1,112,033	205,777			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	681,747	2.1%	32,279	126,754	271,327	50,440	20,833	25,970	146,755	7,389			0
	（3）賞与引当金繰入額	227,063	0.7%	8,431	53,912	44,839	23,454	7,851	11,500	65,205	11,871			0
	小　計	7,565,876	23.6%	273,556	1,269,685	1,988,773	2,080,151	187,198	217,483	1,323,993	225,037			0
2	（1）物件費	4,508,196	14.0%	602,174	927,944	666,194	1,629,433	238,596	53,964	384,626	5,265			0
	（2）維持補修費	160,450	0.5%	48,691	56,647	17,841	26,287	1,499	3,990	5,495	0			
	（3）減価償却費	2,900,354	9.0%	969,207	752,286	309,340	304,467	331,553	89,911	143,590	0			
	小　計	7,569,000	23.6%	1,620,072	1,736,877	993,375	1,960,187	571,648	147,865	533,711	5,265	0		0
3	（1）社会保障給付	12,402,841	38.6%		34,880	12,367,961	0							
	（2）補助金等	2,392,466	7.5%	182,140	58,542	1,828,579	82,580	103,820	15,781	117,575	3,449			0
	（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	227,105	0.7%	63,563	0	8,629	14,804	125,070	5,323	9,716	0			0
	小　計	15,022,412	46.8%	245,703	93,422	14,205,169	97,384	228,890	21,104	127,291	3,449			0
4	（1）支払利息	921,807	2.9%									921,807		
	（2）回収不能見込計上額	57,533	0.2%										57,533	
	（3）その他行政コスト	968,892	3.0%	239,655	999	349,008	376,939	2,291	0	0	0			0
	小　計	1,948,232	6.1%	239,655	999	349,008	376,939	2,291	0	0	0	921,807	57,533	0
経常行政コスト　a		32,105,520		2,378,986	3,100,983	17,536,325	4,514,661	990,027	386,452	1,984,995	233,751	921,807	57,533	0
（構成比率）				7.4%	9.7%	54.6%	14.1%	3.1%	1.2%	6.2%	0.7%	2.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	611,960		29,010	87,510	182,983	214,645	127	823	30,082	0	12,042		0	54,738
2	分担金・負担金・寄附金	4,677,271		41,140	241,972	4,367,145	0	13,757	0	1,517	0	0		0	11,740
3	保険料	2,090,833				2,090,833									
4	事業収益	6,223,173		2,028,875	147,984	1,233,145	2,754,112	59,057	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	771,743		192,230	9,702	429,439	34,826	105,546	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b		14,374,980		2,291,255	487,168	8,303,545	3,003,583	178,487	823	31,599	0	12,042		0	66,478
b／a		44.8%		96.3%	15.7%	47.4%	66.5%	18.0%	0.2%	1.6%	0.0%	1.3%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b		17,730,540		87,731	2,613,815	9,232,780	1,511,078	811,540	385,629	1,953,396	233,751	909,765	57,533	0	△ 66,478

連結

連結純資産変動計算書

（自　平成23年4月 1 日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	44,021,477
純経常行政コスト	△ 17,730,540
一般財源	
地方税	8,004,813
地方交付税	2,874,494
その他行政コスト充当財源	1,368,706
補助金等受入	7,052,080
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	82,480
投資損失	△ 4,505
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	271,325
無償受贈資産受入	0
その他	△ 11,036
期末純資産残高	45,929,294

連結

連結資金収支計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	7,221,455
物件費	4,430,857
社会保障給付	12,402,841
補助金等	2,392,235
支払利息	921,807
その他支出	1,146,984
支出合計	28,516,179
地方税	7,991,646
地方交付税	2,874,494
国県補助金等	6,474,594
使用料・手数料	547,993
分担金・負担金・寄附金	4,650,100
保険料	2,067,546
事業収入	6,041,577
諸収入	659,776
地方債発行額	1,063,275
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	15,028
基金取崩額	232,136
その他収入	1,331,904
収入合計	33,950,069
経常的収支額	5,433,890

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,333,117
公共資産整備補助金等支出	243,556
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	45,655
その他支出	0
支出合計	4,622,328
国県補助金等	577,485
地方債発行額	3,045,063
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,000
その他収入	78,481
収入合計	3,801,029
公共資産整備収支額	△ 821,299

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,500
基金積立額	490,999
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,560,396
長期借入金返済額	197,982
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	6,403
収益事業純支出	0
その他支出	5,827
支出合計	5,277,107
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,000
基金取崩額	0
地方債発行額	651,756
長期借入金借入額	100,000
公共資産等売却収入	81,538
収益事業純収入	0
その他収入	83,622
収入合計	932,916
投資・財務的収支額	△ 4,344,191

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	268,400
期首資金残高	1,926,600
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	2,195,001